

取扱注意

令和元年度 都区財政調整（当初算定対比）

（単位：億円）

区 分		R O 1 再調整 A	R O 1 当初算定 B	増△減 A-B	
交付金の総額	調整税	固定資産税	12,761	12,675	86
		市町村民税法人分	7,112	6,884	227
		特別土地保有税	0.1	0.1	0
		計	19,873	19,559	314
	条例で定める割合		55%	55%	—
	当年度分		10,930	10,758	173
	精算分		62	62	0
	計 A		10,992	10,820	173
	内訳	普通交付金分 A×95%	10,443	10,279	164
		特別交付金分 A×5%	550	541	9

令和2年度 都区財政調整（フレーム対比）

（単位：億円）

区 分		R O 2 フレーム A	R O 1 フレーム B	増△減 A-B	
交付金の総額	調整税等	固定資産税	13,023	12,675	349
		市町村民税法人分	4,944	6,884	△ 1,940
		特別土地保有税	0.1	0.1	0
		法人事業税交付対象額	439	—	439
		計	18,406	19,559	△ 1,153
	条例で定める割合		55%	55%	—
	当年度分		10,123	10,758	△ 634
	精算分		△ 14	62	△ 76
	計 A		10,109	10,820	△ 710
	内訳	普通交付金分 A×95%	9,604	10,279	△ 675
特別交付金分 A×5%		505	541	△ 36	
基準財政収入額 B		12,292	11,653	639	
特別区民税		8,918	8,778	140	
軽自動車税	環境性能割	1.4	0.4	1	
	種別割	33	33	0	
特別区たばこ税		631	644	△ 12	
配当割交付金		138	143	△ 5	
地方消費税交付金		2,120	1,656	464	
地方消費税交付金特例加算額		186	113	73	
その他の収入		264	286	△ 22	
基準財政需要額 C		20,580	21,932	—	
差引		8,288	10,279	—	

※計数整理等の結果により数値が変動することがある。

※端数処理で縦横計が合わない場合がある。

※条例で定める割合が協議中のため、現在の配分割合で計算している。